



東京都の経済情勢報告

令和3年8月3日
財務省関東財務局
東京財務事務所

※掲載した経済指標等については速報値を含む。

1. 総論

【総括判断】「都内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、
厳しい状況にあるなか、弱含んでいる」

項目	前回（3年4月判断）	今回（3年7月判断）	前回比較
総括判断	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、弱含んでいる	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、弱含んでいる	→

（注）令和3年7月判断は、前回4月判断以降、足下（7月末）の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費、産業活動及び雇用情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響により、弱含んでいる。

【各項目の判断】

項目	前回（3年4月判断）	今回（3年7月判断）	前回比較
個人消費	新型コロナウイルス感染症の影響により、弱含んでいる	新型コロナウイルス感染症の影響により、弱含んでいる	→
産業活動	新型コロナウイルス感染症の影響により、弱含んでいる	新型コロナウイルス感染症の影響により、弱含んでいる	→
製造業	持ち直しつつある	持ち直している	↗
非製造業	新型コロナウイルス感染症の影響により、弱含んでいる	新型コロナウイルス感染症の影響により、弱含んでいる	→
雇用情勢	下げ止まりの兆しがみられるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、弱含んでいる	新型コロナウイルス感染症の影響により、弱含んでいる	→
設備投資	2年度は減少見込みになっている	3年度は増加見込みになっている	↗
企業収益	2年度は減益見込みになっている	3年度は増益見込みになっている	↗
企業の景況感	現状判断は、「下降」超に転じる	現状判断は、「下降」超幅が縮小	→
住宅建設	前年を上回っている	前年を上回っている	→

【先行き】

先行きについては、感染拡大の防止策を講じ、ワクチン接種を促進するなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しに向かうことが期待される。ただし、感染の動向等が地域経済に与える影響に十分注意する必要がある。

2. 各論

■ **個人消費** 「新型コロナウイルス感染症の影響により、弱含んでいる」

家電大型専門店販売額は前年を上回っている。一方、百貨店販売額やコンビニエンスストア販売額等は、新型コロナウイルス感染症の影響により大幅に販売額が減少した前年を上回っているものの、前々年を下回っており、弱い動きとなっている。このように、個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響により、弱含んでいる。

(主なヒアリング結果)

- 海外の高級ブランドや美術品、高級時計などの高額品の動きは絶好調とあって良いが、3回目の緊急事態宣言の発出により、土日の営業を食料品等の一部売場に限定したため、業況全体としては厳しい。(百貨店・大企業)
- 前年は緊急事態宣言に伴う買いだめにより売上が大幅に伸びたこともあって足下の売上は前年を下回っているものの、引き続き内食需要が旺盛であることから前々年の売上を上回っており、業況は悪くない。(スーパー・大企業)
- 住宅地に立地する店舗で生鮮食品、総菜、冷凍食品等が好調で客単価を押し上げているものの、オフィス街や行楽地に立地する店舗で客数が減り、おにぎり、お弁当などの日配食品が苦戦している。(コンビニエンスストア・中堅企業)
- 家庭電化商品では、冷蔵庫、洗濯機、エアコンを中心に販売が伸びており、前年の数値も悪くない中で、前年売上高を超えており、内需が底堅く推移していることを示していると考えている。(家電量販店・大企業)
- 郊外型店舗は食料品・生活必需品などの巣ごもり消費関連の需要増加により好調であるものの、都内で比重の大きい駅前型店舗がインバウンドの消滅や在宅勤務・外出自粛の影響により苦戦している。(ドラッグストア・大企業)
- 例年並みに戻りつつあったが、半導体不足により仕入が遅延し新車売上は伸び悩んでいる。(自動車販売・中小企業)

■ 産業活動 「新型コロナウイルス感染症の影響により、弱含んでいる」

製造業は、電気機械や輸送機械等で増産となっており、持ち直している。また、非製造業は、情報通信業等は堅調に推移しているものの、感染症の影響により、生活娯楽関連サービス業や小売業、運輸業等で弱含んでいる。このように、産業活動は、新型コロナウイルス感染症の影響により、弱含んでいる。

(主なヒアリング結果)

- 感染症の影響は完全に払拭されてはいないが、生産や稼働の面では通常レベルまで戻ってきている。バスは引き合いが乏しいものの、物流が好調なこともあってトラックが伸びており、需要も徐々に回復している。(輸送機械・大企業)
- コロナ禍でテレワークが拡大・定着していることから、クラウドサービスやデータセンターの需要も伸びているほか、個人向けも巣ごもり需要で動画、音楽や5Gコンテンツが利用できる会員制のサービス等が好調。(情報通信・大企業)
- 国内旅行商品については、緊急事態宣言下やまん延防止等重点措置が出されている間は販促を控えており、厳しい状況に変わりはない。海外旅行は引き続き催行中止となっている。(旅行・大企業)
- 緊急事態宣言又はまん延防止等重点措置中、居酒屋業態の店舗は、酒類の提供禁止及び時短営業では利益が出せないため、すべて休業状態。(飲食サービス・中小企業)
- 五輪の開会式や閉会式の前夜などは客室稼働率が7~8割になると見込んでいるものの、感染者が日に日に増加しており、五輪ツアーのキャンセルや海外の要人の入国取りやめなどマイナスの影響が出ている。(宿泊・大企業)

■ 雇用情勢 「新型コロナウイルス感染症の影響により、弱含んでいる」

完全失業率は低下しているものの、有効求人倍率は減少している。このように、雇用情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響により、弱含んでいる。

(主なヒアリング結果)

- 昨年はコロナ禍のため、派遣を含めた従業員数を絞っていたが、生産の回復に伴って徐々に増やしてきており、現時点の従業員数は適正レベルとなっている。期間従業員なども徐々に増やしている。(製造業・大企業)
- 新型コロナウイルス感染症に伴う新規出店抑制等の影響により今春の新卒採用者数は計画の10分の1となった。正社員は休業中でも雇用調整助成金を活用して雇用を維持しているが、非正規は閉店や営業自粛、時間短縮の影響もあり前年から半減している。(飲食サービス・中小企業)

■ 設備投資 「3年度は増加見込みになっている」 (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」3年4-6月期

- 3年度の設備投資計画は、製造業では前年比24.8%と増加見込み、非製造業では同5.6%と増加見込みになっており、全産業では同11.0%と増加見込みになっている。

■ 企業収益 「3年度は増益見込みになっている」 (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」3年4-6月期

- 3年度の経常利益(除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」)は、製造業では前年比▲4.2%と減益見込み、非製造業では同6.1%と増益見込みになっており、全産業では同2.7%と増益見込みになっている。
- これを規模別にみると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも増益見込みとなっている。

■ 企業の景況感 「現状判断は、「下降」超幅が縮小」 (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」3年4-6月期

- 企業の景況判断BSIは、「下降」超幅が縮小している。先行きについては、7~9月期に「上昇」超に転じる見通しとなっている。

■ 住宅建設 「前年を上回っている」

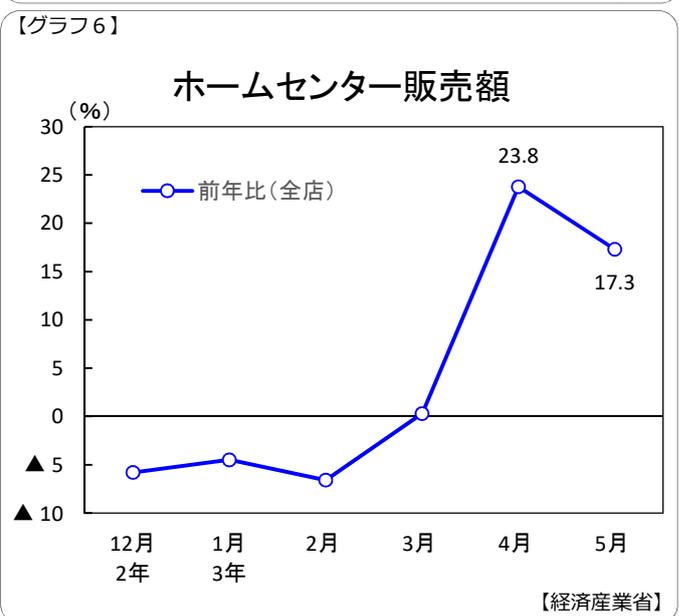
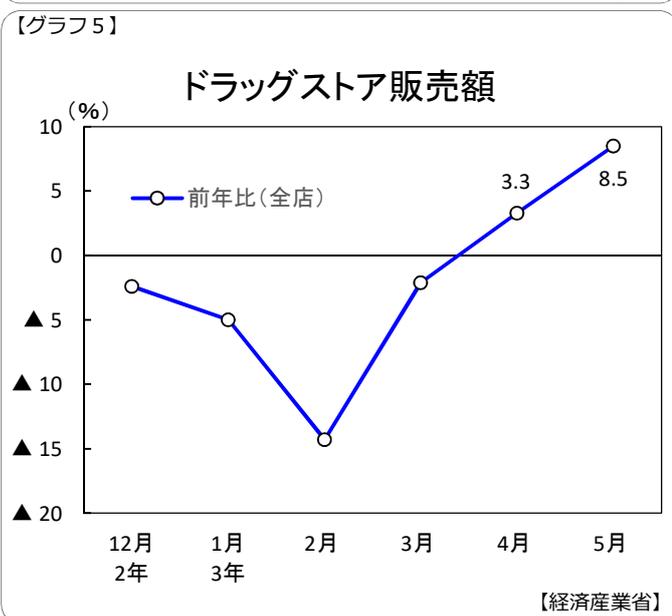
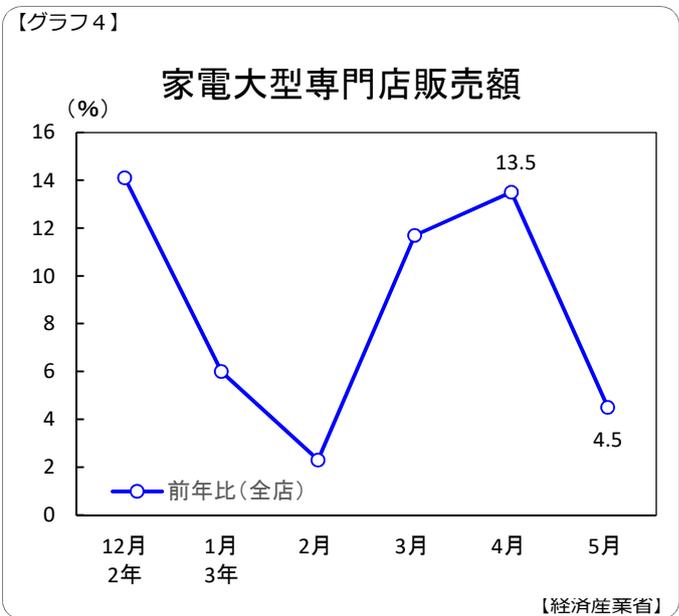
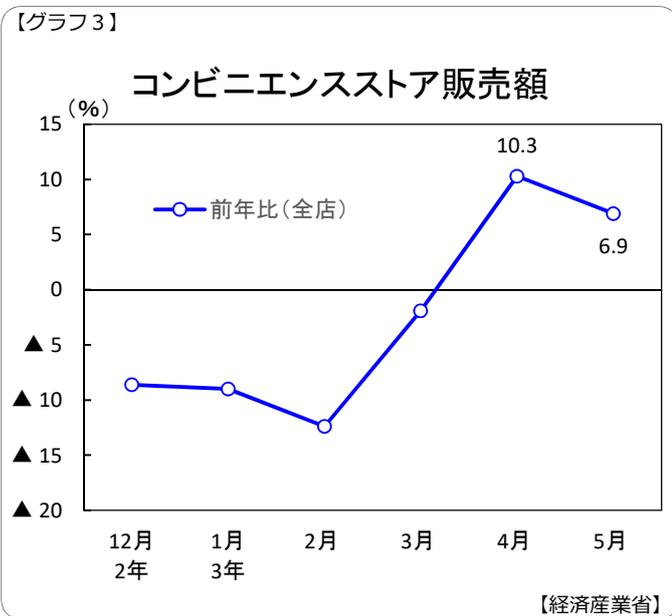
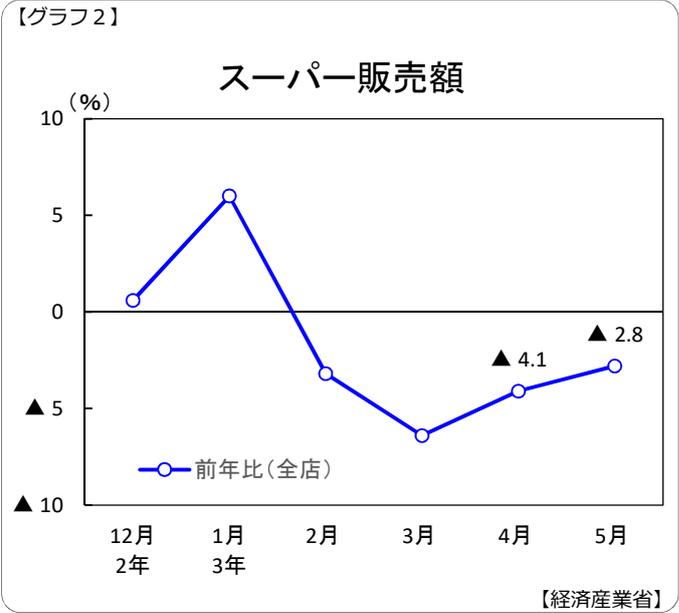
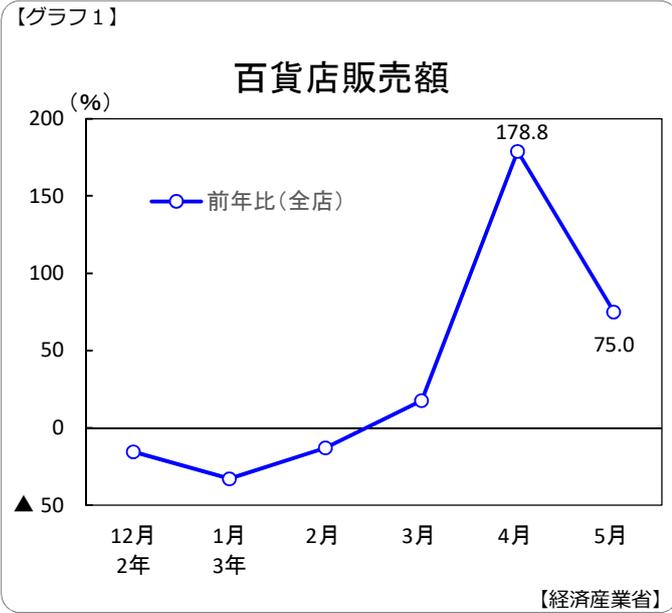
- 新設住宅着工戸数の足下の動きを均してみると、持家、貸家、分譲住宅のいずれも前年を上回っている。

東京都の経済情勢報告

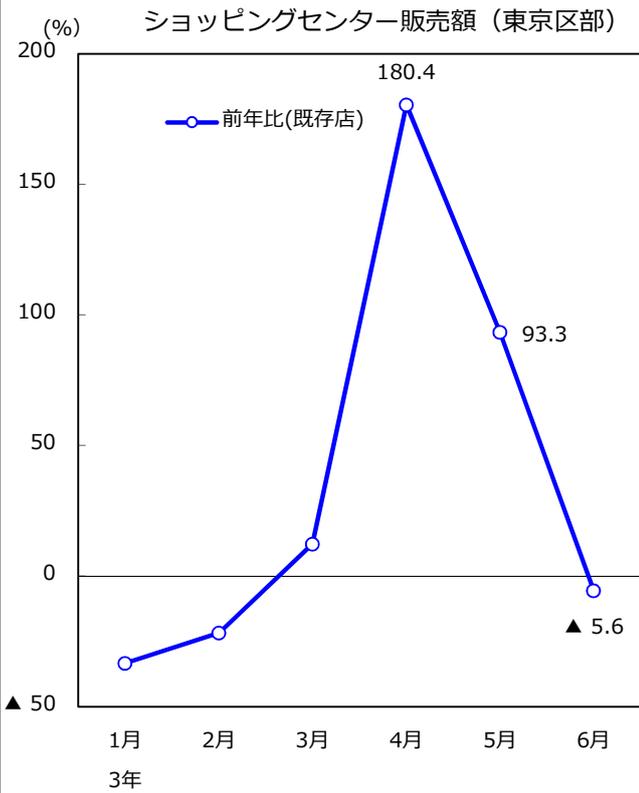
資料編

※掲載した経済指標等については速報値を含む。

1. 個人消費

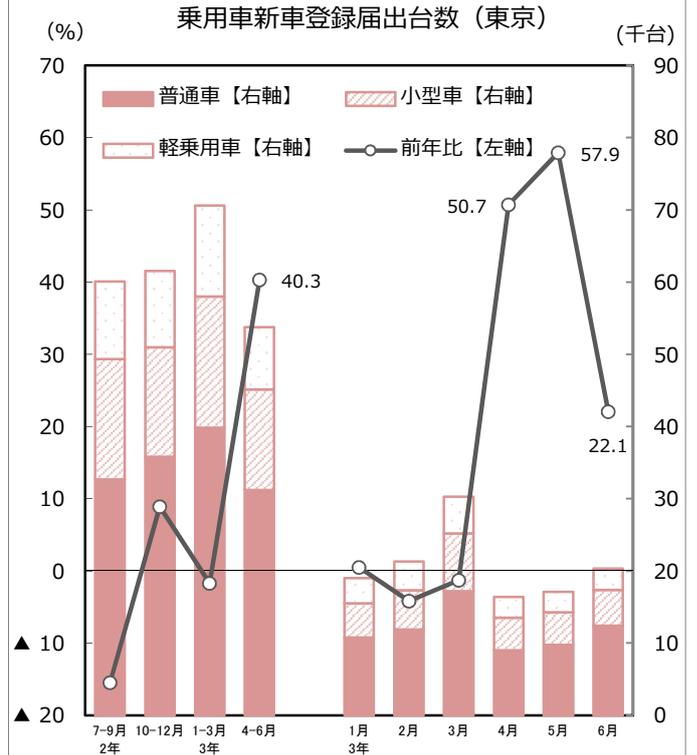


【グラフ7】



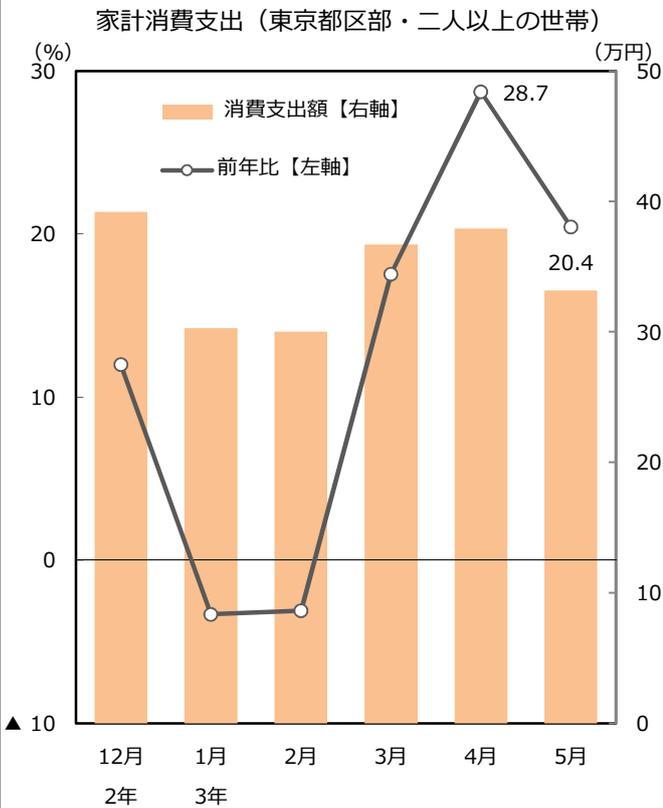
【日本ショッピングセンター協会】

【グラフ8】



【日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会】

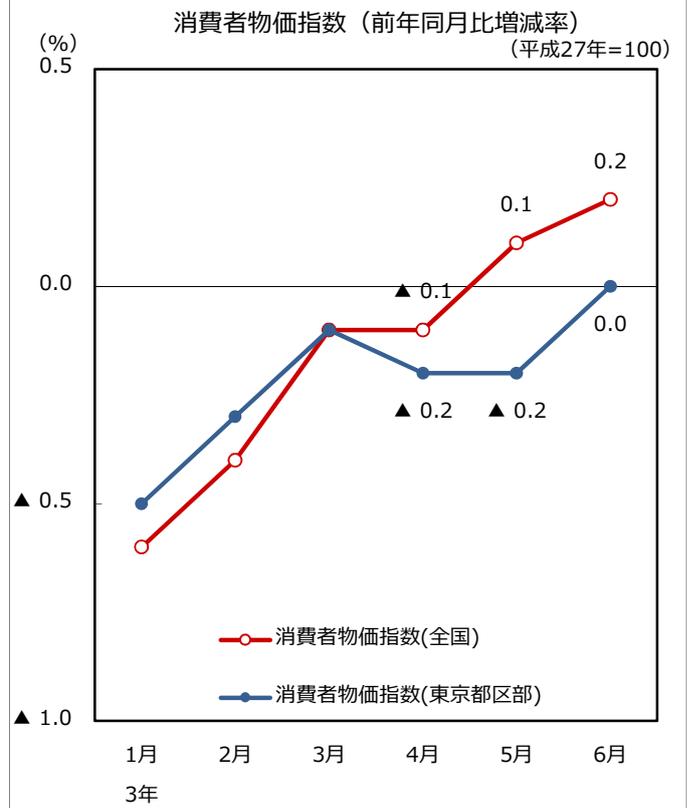
【グラフ9】



※農林漁家世帯を含む。

【総務省】

【グラフ10】



※生鮮食品を除く総合、東京都区部の最新月は速報値

【総務省】

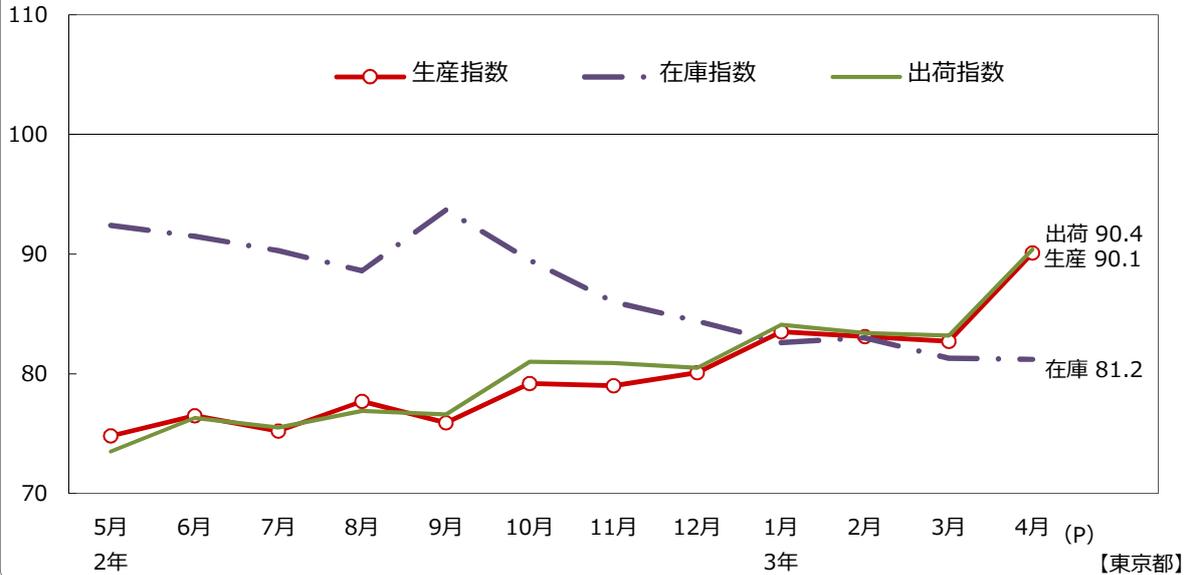
2. 産業活動

※ P は速報値

【グラフ11】

(指数) 平成27年=100

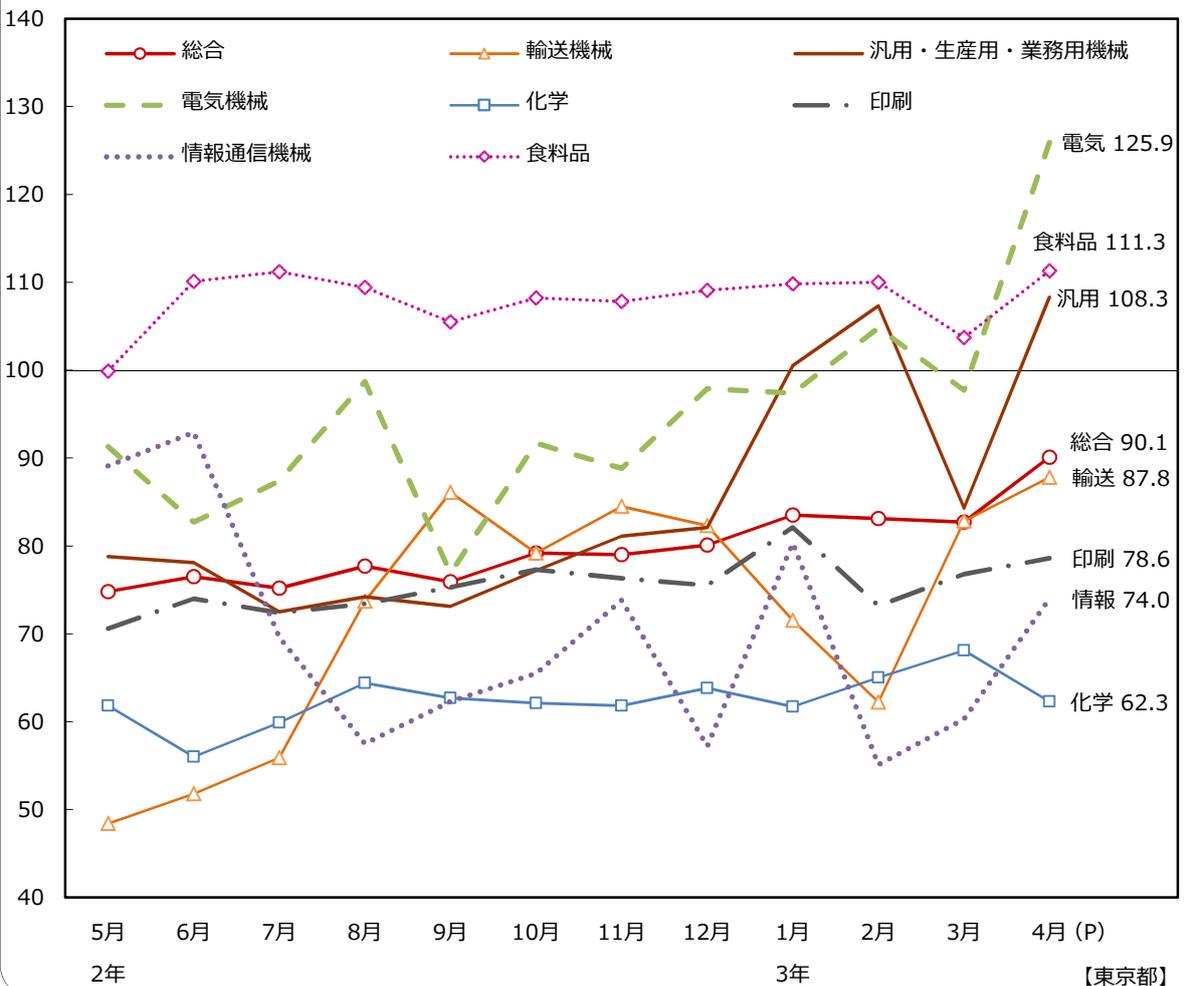
東京都工業指数 (季節調整値)



【グラフ12】

(指数) 平成27年=100

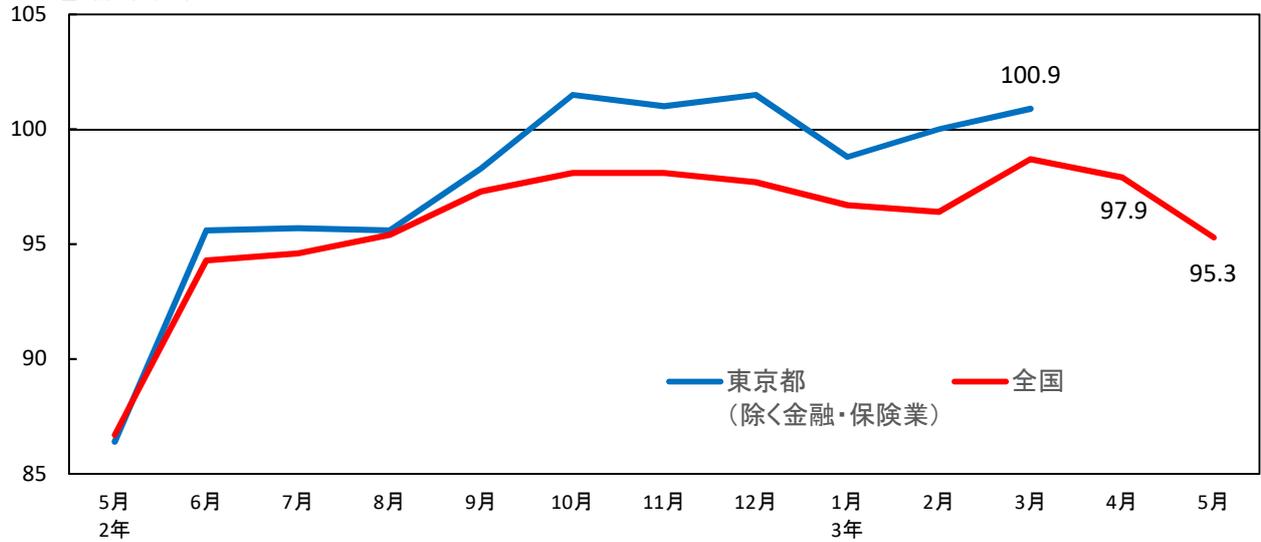
工業生産指数 (業種別・季節調整値)



【グラフ13】

第3次産業活動指数(季節調整値)

(指数) 東京都:平成22年=100
 全 国:平成27年=100

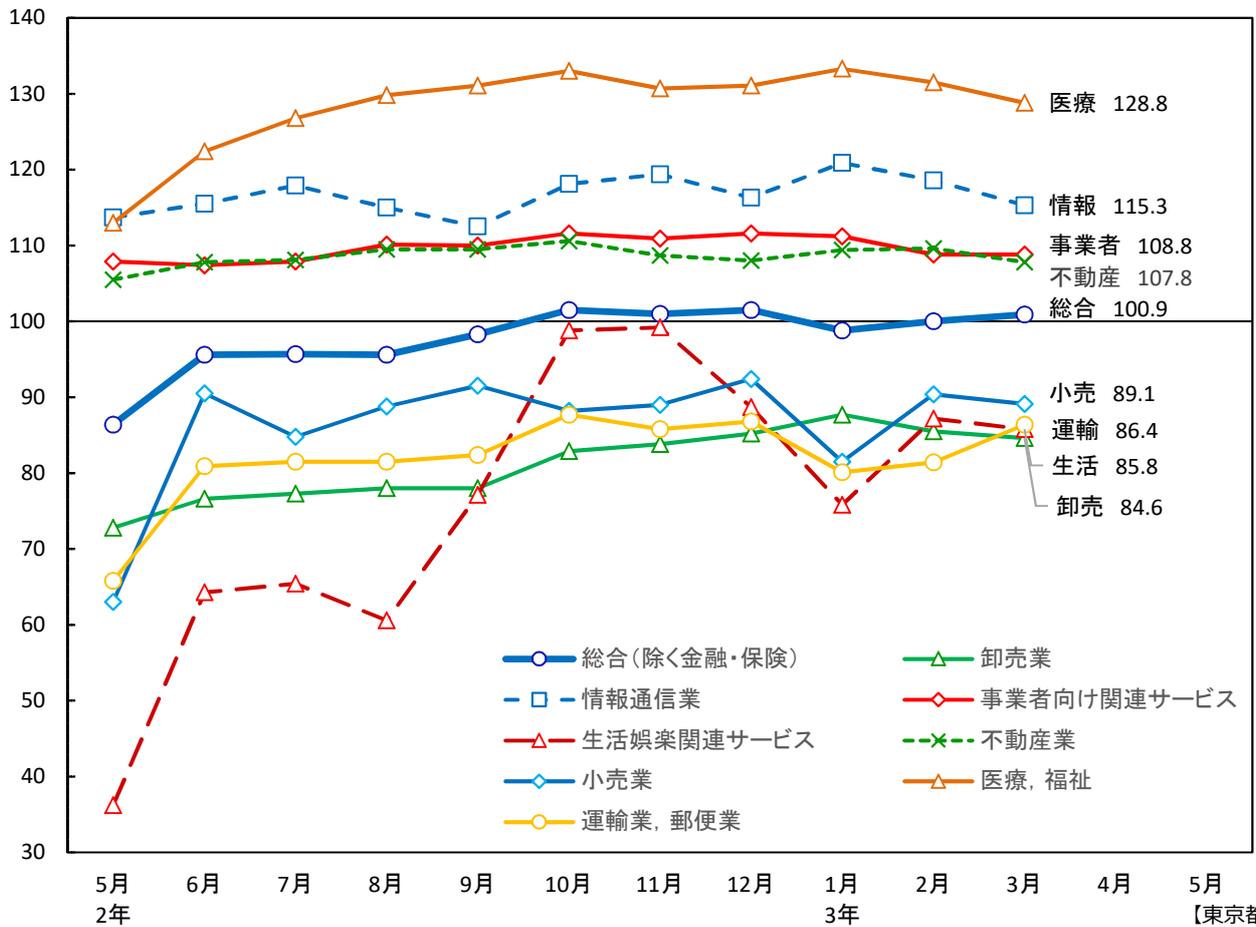


【経済産業省、東京都】

【グラフ14】

東京都第3次産業活動指数(業種別・季節調整値)

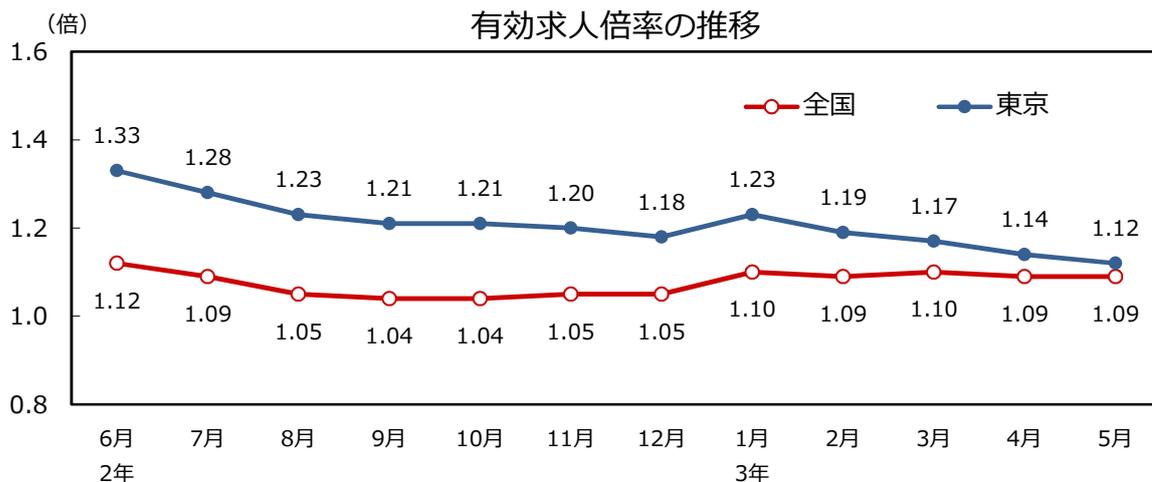
(指数) 平成22年=100



【東京都】

3. 雇用情勢

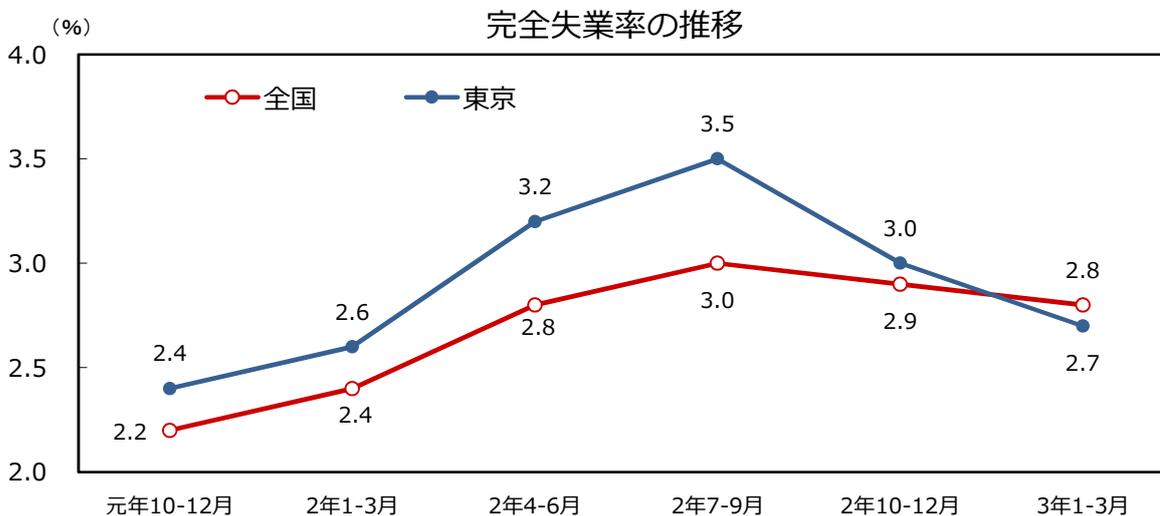
【グラフ15】



※季節調整値、パートを含む

【厚生労働省】

【グラフ16】

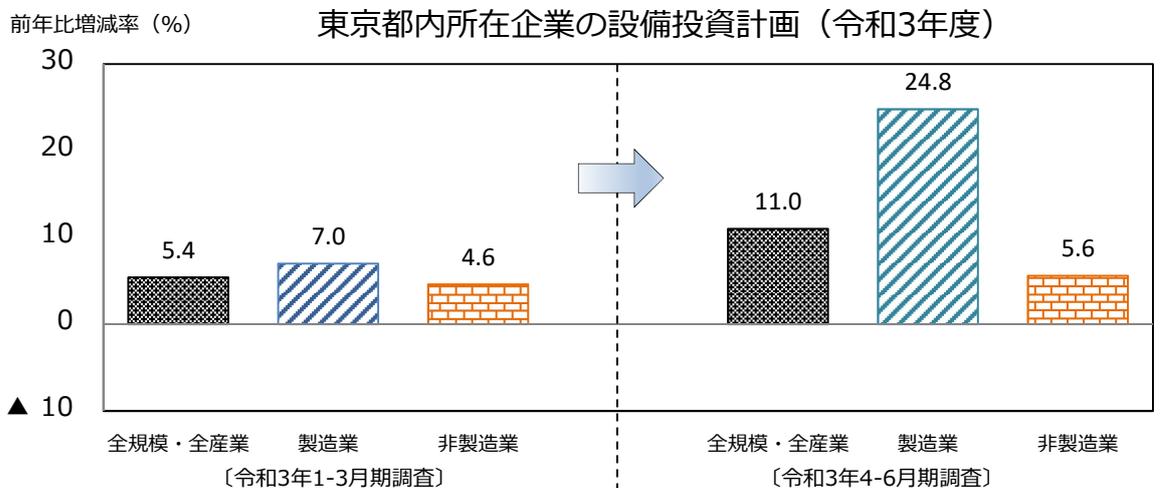


※原数値

【総務省】

4. 設備投資

【グラフ17】

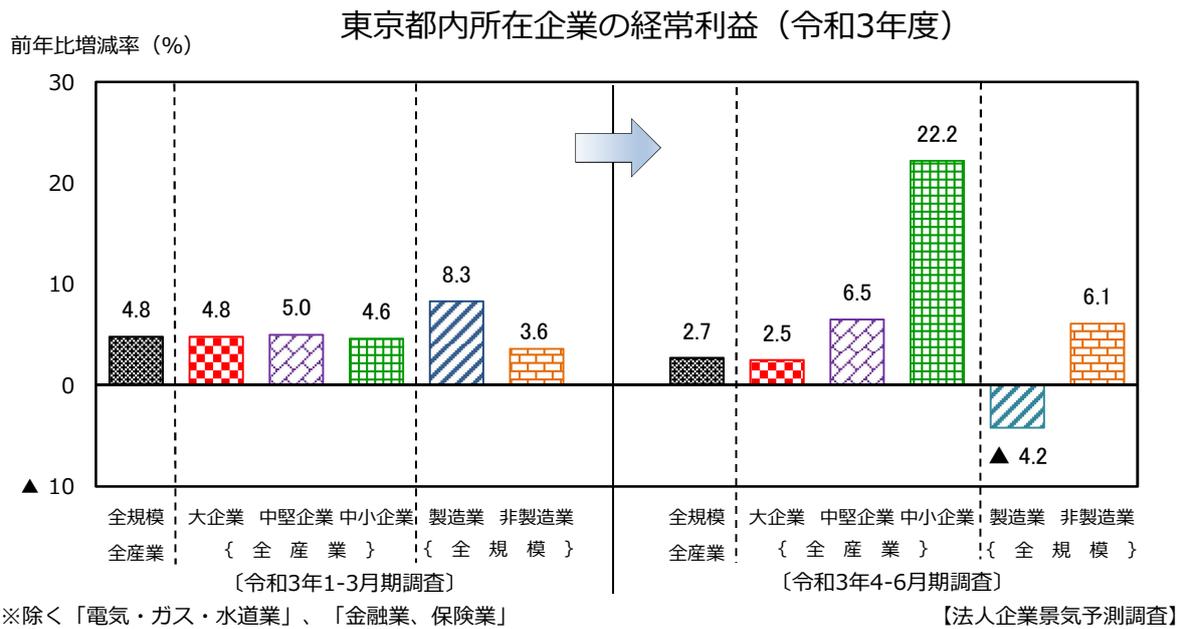


※除く土地購入額、含むソフトウェア投資額

【法人企業景気予測調査】

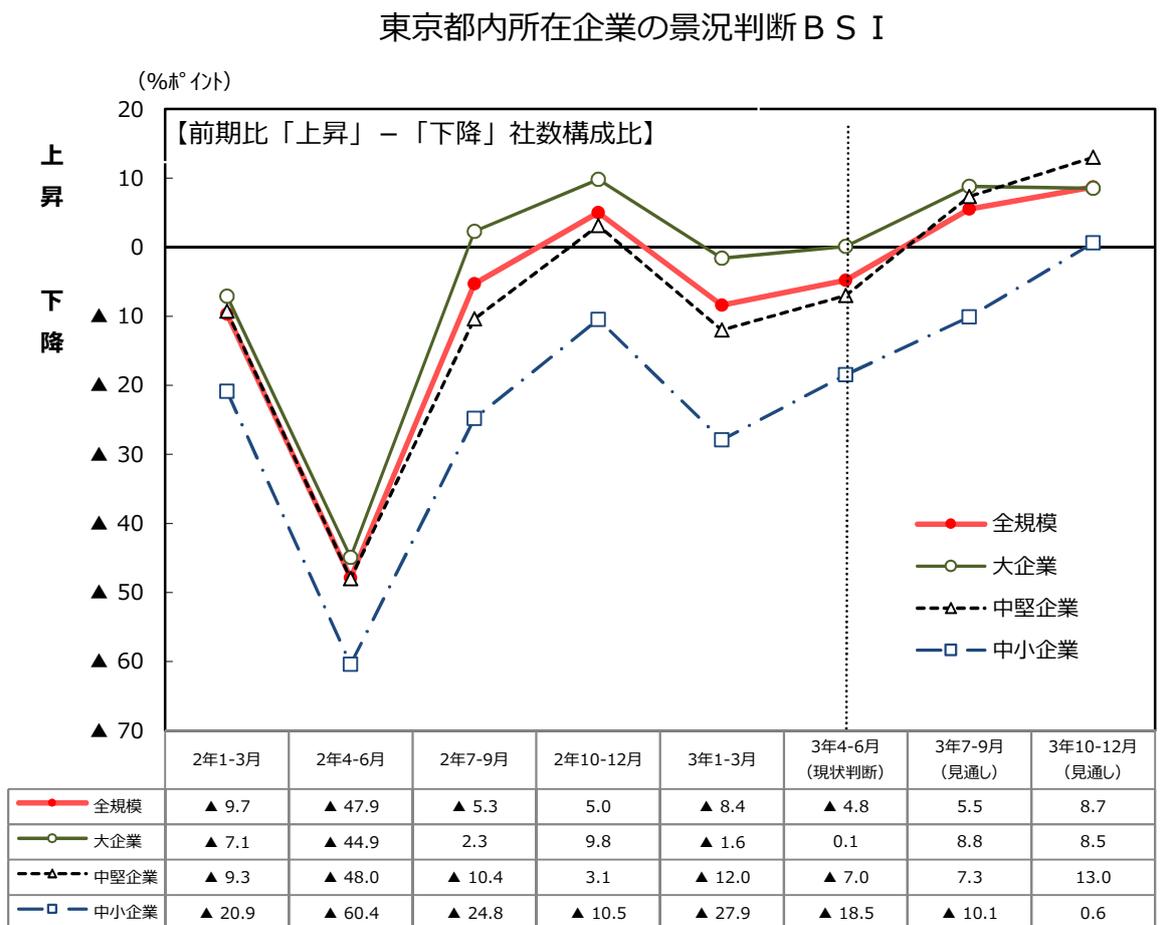
5. 企業収益

【グラフ18】



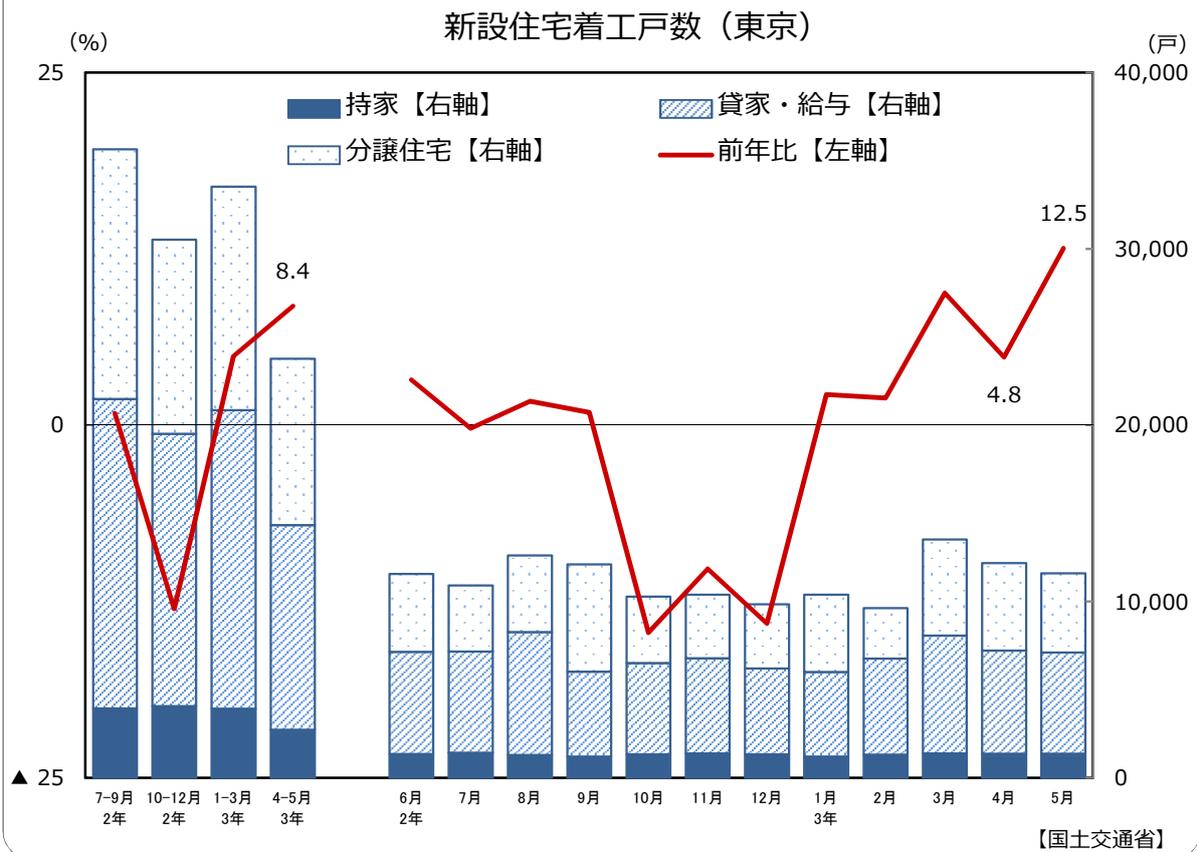
6. 景況感

【グラフ19】



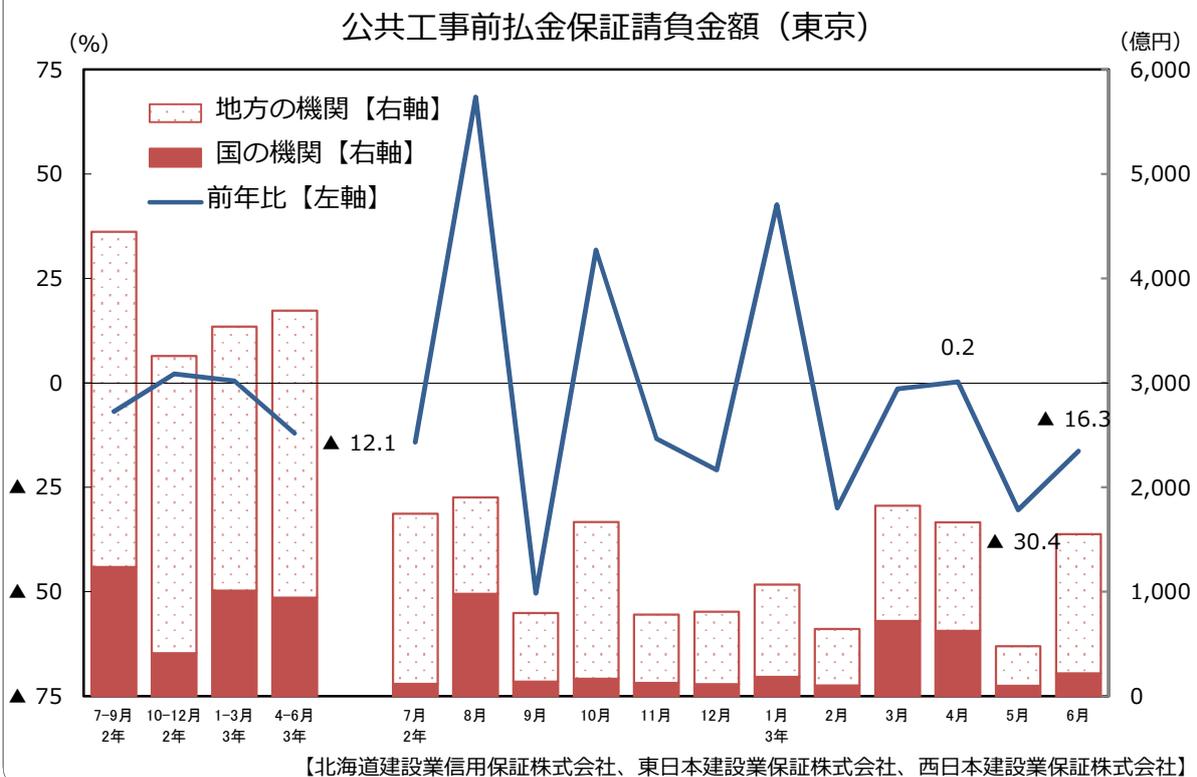
7. 住宅建設

【グラフ20】



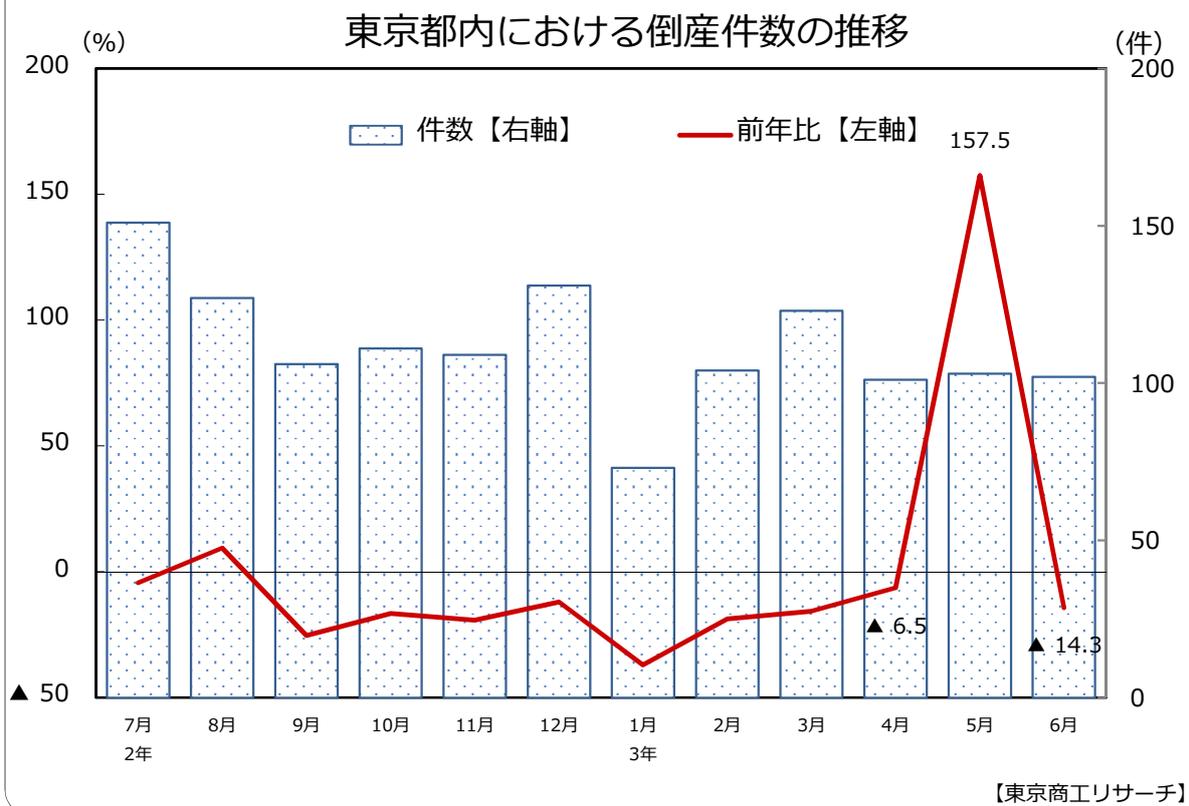
8. 公共事業

【グラフ21】



9. 企業倒産

【グラフ22】



【グラフ23】

